

## 貸借対照表

平成 29 年 2 月 28 日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
<b>流動資産</b>	<b>3,368,714,318</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,321,600,216</b>
現金及び預金	1,563,471,733	支払手形	302,539,759
受取手形	182,726,844	電子記録債務	286,032,604
売掛金	645,319,277	買掛金	241,897,745
電子記録債権	145,220,207	短期借入金	894,096,189
ファクタリング債権等	13,875,624	1年内返済予定の長期借入金	263,264,000
仕掛品	556,957,654	1年以内償還予定の社債	20,000,000
貯蔵品	6,849,133	未払金	20,256,675
前渡金	1,533,734	未払法人税等	43,309,227
前払費用	14,624,929	未払費用	45,527,604
未収入金	35,121,553	前受金	161,869,760
未収消費税等	48,212,507	預り金	13,336,721
立替金	24,934,539	賞与引当金	29,469,932
短期貸付金	104,680,800	<b>固定負債</b>	<b>699,727,598</b>
繰延税金資産	17,785,784	長期借入金	472,474,000
その他流動資産	16,300,000	社債	30,000,000
貸倒引当金	△ 8,900,000	退職給付引当金	90,396,180
<b>固定資産</b>	<b>981,664,429</b>	役員退職慰労引当金	106,857,418
<b>有形固定資産</b>	<b>543,130,904</b>	負債の部合計	3,021,327,814
建物	273,249,136	<b>純資産の部</b>	
建物附属設備	31,748,194	<b>株主資本</b>	<b>1,329,124,403</b>
構築物	6,724,482	資本金	210,000,000
機械装置	21,408,630	資本剰余金	144,751,300
車両運搬具	4,363,217	資本準備金	144,751,300
工具器具備品	4,501,515	利益剰余金	974,373,103
土地	201,135,730	利益準備金	12,500,000
<b>無形固定資産</b>	<b>53,257,011</b>	その他利益剰余金	961,873,103
電話加入権	2,010,159	別途積立金	300,000,000
水道施設利用権	366,058	繰越利益剰余金	661,873,103
ソフトウェア	50,880,794	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 73,470</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>385,276,514</b>	その他有価証券評価差額金	△ 73,470
投資有価証券	6,823,829	純資産の部合計	1,329,050,933
子会社株式	305,244,900		
出資金	160,100		
保証金	4,532,411		
長期前払費用	696,144		
保険積立金	8,247,400		
繰延税金資産	59,571,730		
<b>資産の部合計</b>	<b>4,350,378,747</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>4,350,378,747</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得する建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備並びに構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上しております。

賞与引当金

役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

#### (7) 税効果会計を適用しております。